



## 2 取組の柱ごとの進捗状況

### I 現場に立脚した施策の構築・推進

#### ○ 取組状況

区分	項目数	主な項目
着手済	155	
◎ 目標達成 (取組完了)	3	【プログラムに記載した取組を全て完了した取組】 ・指定管理者制度の導入(新規2施設) ・外郭団体の点検について新型評価を導入 ・県外医科大学との地域枠の拡充(6大学26人→7大学34人)
○ 目標達成 (毎年度取組)	24	【(毎年度、目標達成状況を評価する取組で)今年度は目標を達成した取組】 ・コミュニティFMによる情報発信(12回×12局) ・「“ふじのくに” 士民協働施策レビュー」への若者参加率(34%)
× 目標未達成	5	【(毎年度、目標達成状況を評価する取組で)今年度は目標を達成しなかった取組】 ・「“ふじのくに” 士民協働施策レビュー」のアンケート結果 (「県との相互理解と信頼性が増した」: 72%)
● 取組実施中	123	
未着手	10	【実施時期未到来などの理由により未着手の取組】 ・広報グランプリ(2月開催予定)、富士山世界文化遺産協議会(3月開催予定)
合計	165	

#### ○ 主な取組

<b>1 戦略的な情報発信と透明性の向上</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理規則等の見直し(年内を目途に規則改正)</li> <li>・若年層向けのツイッター「静岡県庁わかものごかり」を活用した情報発信</li> </ul>
<b>2 県民参画の促進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タウンミーティング、県政出前講座の開催(H30年度(8月末時点): 284回)</li> <li>・「“ふじのくに” 士民協働施策レビュー」の開催(H30年度: 若者参加率 34%)</li> </ul>
<b>3 民間・市町・地域との連携・協働</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアによる運営支援(ボランティア登録者 県立美術館: 117人、ふじのくに地球環境史ミュージアム: 101人)</li> <li>・県民の寄附金によるグローバル人材の育成(H30年度: 海外派遣予定者 247人)</li> <li>・指定管理者制度の新規導入 (日本平山頂シンボル施設: H30.10.1～ 浜松学園: H31.4.1～)</li> <li>・「オープンイノベーション静岡」による地域企業支援</li> <li>・市町と県による「行政経営研究会」を設置 (「オープンデータ利活用部会」ほか 全10テーマについて研究中)</li> </ul>

## II 生産性の高い持続可能な行財政運営

### ○ 取組状況

区分	項目数	主な項目
着手済	89	
◎ 目標達成 (取組完了)	1	【プログラムに記載した取組を全て完了した取組】 ・クレジットカード納付の対象税目拡大
○ 目標達成 (毎年度取組)	10	【(毎年度、目標達成状況を評価する取組で)今年度は目標を達成した取組】 ・BCP計画の見直し ・県職員を目指す人材の確保 ・キャリア開発研修30等の実施
× 目標未達成	0	
● 取組実施中	78	
未着手	15	【実施時期未到来などの理由により未着手の取組】 ・人事、予算の見直し(人事異動、当初予算編成時に実施) ・県立中央図書館におけるRFIDを利用した蔵書管理(図書館全館移転時に導入予定)
合計	104	

### ○ 主な取組

<b>1 最適な組織運営と人材の活性化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員を目指す人材の確保(年齢上限の引上げ、東京会場での1次試験実施等による大卒(行政(総合型))の受験者数の増加:194人→337人)</li> <li>・時間外勤務縮減の推進 (業務応援要員の配置、マネジメント能力向上の研修実施、イクボス会議・庁内放送の実施、時間外縮減推進月間・完全消灯日の設定等)</li> <li>・BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の視点による業務改善活動のモデル実施</li> <li>・時差勤務の拡大、サテライトオフィスの拡大(東部総合庁舎、東京事務所)</li> <li>・ワークプレイス改善のモデル実施</li> </ul>
<b>2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定時償還債の発行等による公債費の縮減</li> <li>・クレジットカード納付の対象税目の拡大(個人事業税、不動産取得税)</li> <li>・市町の個人住民税徴収支援(14市町に職員を派遣)</li> <li>・未利用財産の売却(H30年度売却額(9月末実績):4億6千万円)</li> <li>・富士総合庁舎の6階等を富士市へ貸付(H30年10月～)</li> <li>・未利用となった職員住宅の解体(知事部局44戸、教育委員会82戸、警察本部5戸)</li> </ul>
<b>3 ICT等の革新的技術の利活用による業務革新</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の試験的導入</li> <li>・RPA、web会議、音声認識技術に関する説明会の開催</li> <li>・県立学校の無線LANアクセスポイントやタブレット端末等の整備</li> </ul>